

2. 令和2年度取組実績(令和3年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費(単位:千円)			事業概要 令和2年度事業の実施状況 (令和3年度新規・補正事業は事業内容)	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				令和2年度事業の成果等			
				R元実績	うち 一般財源	人件費 (参考)		主な指標	R元目標	R元実績	達成率				
				R2実績					R2目標	R2実績					
				R3計画	R3目標	R3実績									
事業実施の根拠法令条項				事業実施の根拠法令条項											
事業期間				法令による 事業実施の 義務付け	県の裁量 の余地が ない事業	他の評価 対象事業 (公共、研究等)	事業対象								
所管課(室)名															
取組項目 i	○	1	市町少子化対策促進事業費	111,315	417	15,706	県内各市町における、国の地域少子化対策重点推進交付金を活用した少子化対策の取組を支援する。また、未活用の市町に対して、積極的な活用を促す。	【活動指標】				-			
			(R3新規)R3-5					協議市町数(市町)	21						
			こども未来課	—	—	—		市町	【成果指標】					地域少子化対策重点推進交付金活用市町数(市町)	15
取組項目 ii iii iv	○	2	未来を照らす「ながさき結婚・子育て」推進事業	45,070	15,024	6,282	県・市町連携の下、結婚支援、子育て支援、地域づくり等のネットワークの融合を図り、企業や地域コミュニティなどによる主体的な結婚・子育て応援の取組を促進するとともに、効果的な情報発信による結婚・子育て応援の気運醸成や若年層へのライフデザインセミナー等による意識醸成などを推進する。	【活動指標】				-			
			(R3新規)R3-5					メディア・民間企業とのタイアップ数(件)	7						
			こども未来課	—	—	—		企業、地域コミュニティ、一般県民、若年層	【成果指標】					ながさき結婚・子育て応援宣言団体数(団体)	250
取組項目 v	○	3	みんなで育てる「ながさきの子だから」プロジェクト	6,414	2,638	1,591	子育て世帯にお得なサービス等を提供する「ながさき子育て応援の店」の取組強化、子育てを応援するフリーペーパーの発行等について、子育て支援団体等とのネットワークを有する長崎県青少年育成県民会議と連携して行うことにより、すべての子どもが健やかに成長できる社会づくりを推進する機運の醸成を図った。	【活動指標】				●事業の成果 ・子育て応援の店の新規登録店舗を増加したことで、子育てしやすい環境づくりを推進した。			
				4,309	2,155	1,565		新規登録に向けた訪問店舗数(件)	200	127	63%				
				4,389	1,463	1,571			200	283	141%				
			H30-					【成果指標】					100	102	102%
			こども未来課	—	—	—		子育て世帯を中心とする地域住民	「ながさき子育て応援の店」新規登録件数(件)	100	164		164%		
取組項目 vi	○	4	子育て情報プラットフォーム構築事業費	2,069	2,069	1,591	ホームページ及び携帯端末向けアプリケーションを運営し、子育て支援に関し、県だけでなく市町等の実施する事業等の情報も併せて発信した。	【活動指標】				●事業の成果 ・市町や関係団体とともに情報発信等に取り組み、利用者によるアンケート結果では満足度が80%を超えた。(なお、R2年度は新型コロナウイルスの影響によるイベントの中止があり、情報発信件数が減少している)			
				1,820	1,820	1,565		R元,R2:アプリによる情報配信件数(件)	2,400	3,436	143%				
				5,447	1,883	1,571		R3:アプリ等による情報発信件数(件)	2,400	2,080	86%				
			H27-					【成果指標】					80	61	76%
			こども未来課	—	—	—		子育て中の保護者等	利用者の満足度(%)	80	84		105%		
									80						

取組項目 vii viii ix x xi	○	5	ながさきで家族になろう事業	12,992	12,743	4,772	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、縁結び隊の活動や、セミナー・イベントの開催に大きな制約を受ける中、長崎県婚活サポートセンターにおいて、市町・企業等との連携のもと、お見合いシステムをはじめとする4つの結婚支援事業を有機的に連動させて一体的に実施するとともに、コロナ禍の中、出会いを求める方の需要に応えるため、新しい生活様式に対応したシステム改良やキャンペーンを展開するなど結婚を望む独身男女の婚活を支援した。	【活動指標】	2,000	1,320	66%	●事業の成果 ・新型コロナウイルス感染症により、縁結び隊の活動やながさきめぐりあい事業のイベントが開催できないなどの影響を受け、令和2年度の結婚支援事業の成婚数は58組に留まったが、4事業の中核となるお見合いシステムについては、前年度と同様の成婚数となった。加えて、コロナ禍の中、出会いを求める方を後押しするキャンペーンを展開したことにより、お見合いシステムの会員数は目標の2,000人を上回る状況になっており、今後の成婚数の増加に向けた環境が整えられてきている。
				31,982	20,311	15,648		登録会員数(人)	2,000	2,164	108%	
				40,880	25,387	15,706			2,500			
			H27-			—		【成果指標】	70	79	112%	
						—		R元:ながさきで家族になろう事業による成婚数(組) ※ながさきめぐりあい事業による成婚数を除く				
こども未来課			—	—	—	独身男女及びその家族	R2,R3:ながさきで家族になろう事業による成婚数(組) ※ながさきめぐりあい事業による成婚数を含む	100	58	58%		
								150				

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i	市町の独自取組の後押し	●実績の検証及び解決すべき課題 ・各市町の実情に応じ、国交付金の活用促進や、地域団体等との連携による結婚支援の一層の充実を図る必要がある。	●課題解決に向けた方向性 ・市町の事業化に向けた働きかけや事業構築への支援、助言を行うとともに、地域コミュニティ、民間団体等における結婚支援につながる動きを捉えて各市町の婚活イベントや支援制度等と連動させることにより、市町の結婚支援の充実を図る。
ii	企業・団体等による「ながさき結婚・子育て応援宣言」を軸としたキャンペーンの推進	●実績の検証及び解決すべき課題 ・結婚支援の必要性が一般に浸透しておらず、結婚・子育ての応援者も少ないため、従来のメディア等による情報発信に加え、企業や地域団体への働きかけを強化するなど、社会全体における結婚・子育て応援に向けた一層の機運醸成が必要	●課題解決に向けた方向性 ・地域団体や企業等のキーパーソンにつながりを持つ人をコーディネーターとして配置して、地域や企業との連携を更に強化し、地域や企業の実情に応じた取組を実施できるように支援する。
iii	独身者及び親世代における、現代の結婚事情に関する周知啓発と意識醸成	●実績の検証及び解決すべき課題 ・独身者のライフデザインの重要性に関する認識が不足している。また、親世代の結婚観が男性上位婚、専業主婦家庭といった自身が結婚した当時の風潮を引きずっており、独身者のマッチングの妨げになっている面がある。	●課題解決に向けた方向性 ・独身者に向けて、結婚や家族形成に関する前向きな意識の醸成と、ライフデザインの重要性に関する意識啓発を図る。また、親世代に向けて、現代は結婚の希望がつかないにくい時代になっていることや、親世代の結婚観が若者のマッチングの妨げになっている面があることなどに関する理解を促進する。
iv	企業や大学等を通じた妊娠・出産、不妊に関する正しい知識の普及啓発	●実績の検証及び解決すべき課題 ・妊娠・出産は、個人の選択に任せられるべきものであり、必要な方に必要な情報が届けられるような周知の工夫が必要である。また、不妊についても、デリケートな問題であるため、留意しながら普及啓発を行っていく必要がある。	●課題解決に向けた方向性 ・引き続き、様々な配付物の一つとして啓発資料を配布したり、参加型のセミナーを実施するなど、周知の方法に配慮しながら、若い世代を中心に普及啓発を行っていく。
v	子育てを応援する企業・店舗の登録を通じて社会全体で子育てを支援する機運の醸成	●実績の検証及び解決すべき課題 ・県内各商工会議所、商工会、子育て支援団体、店舗等を訪問し、制度の周知と募集を行うとともに、子育て中の方(ユーザー目線での参画)をスタッフとして協力してもらい、協賛店舗の開拓に取り組んだことで、令和2年度の「ながさき子育て応援の店」協賛店舗の登録件数は1,164件と順調に登録件数が増加しており、ある程度社会全体で子育てを支援する機運の醸成が進んでいる。	●課題解決に向けた方向性 ・今後も引き続き、子育て支援団体等と連携し、子育て家庭のニーズを踏まえ、効果的に制度の周知と募集を行い、協賛店舗の新規開拓に取り組み社会全体で子育てを支援する機運を高める活動を行う。

vi	民間団体等との連携による子育てを応援する情報発信	
	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上記vのとおり、県内各商工会議所、商工会、子育て団体等と連携することにより、協賛店舗の登録件数は順調に増加している。 ・また、子育て応援の店の制度を知らない店舗や施設がまだあるため、今後は、民間団体との連携を強化し、効率性の観点から情報発信を強化する必要がある。 	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各民間団体との連携を更に強固なものとし、各団体が持っている情報発信力を活用し効率的な情報発信に努める。
vii	長崎県婚活サポート官民連携協議会を軸とした、官民一体となった婚活支援体制の整備	
	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>協議会を開催し、企業間交流事業やその他婚活支援事業について、県・市町及び団体で情報共有及び令和3年度に向けた取組方針について意見交換を行った他、企業訪問やメルマガ配信等により、婚活支援への機運醸成が図られた。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響で、人が集まって行うイベントの開催や交流活動が困難であり、コロナ禍においても実施できる活動の検討が必要である。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>コロナ禍でもイベントや交流活動が実施できるように、市町や関係団体と意見交換を行い、オンラインでの開催を検討する。</p> <p>また、県の制度に参加していない企業への働きかけを行うとともに、すでに参加している企業に対しても、積極的に活動に参加していただけるように、制度の見直しや工夫を行う。</p>
viii	お見合いシステムの運用や婚活サポーター等による婚活支援	
	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>新型コロナウイルス感染症により、令和2年度の結婚支援4事業全体の成婚数は58組に留まったが、4事業の中核となるお見合いシステムについては、前年度と同様の成婚数となった。また、コロナ禍の中、出会いを後押しするキャンペーンを展開したことにより、お見合いシステムの会員数は目標の2,000人を上回り、今後の成婚数の増加に向けた環境が整えられてきている。</p> <p>コロナ禍における結婚を希望する独身男女の出会いの場の創出が引き続き課題となっている。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>今後も、最も高い目標値を設定しているお見合いシステムにおいて、利便性向上に向けたシステム改良など、登録会員数の増加やマッチング率の上昇に向けた取組を強化していく。</p> <p>加えて、社会全体の結婚支援に関する更なる機運の醸成に向けて、企業への働きかけをより一層強めるとともに、地域においても既にネットワークを形成して様々な活動をされている方に結婚支援についても取り組んでいただけるよう、市町と一体となって働きかけていく。</p>
ix	県・市町、企業・団体等が実施する婚活支援事業の相乗効果による多様な出会いの場の創出	
	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症により、令和2年度は婚活を支援する事業は、県・市町でも実施することが難しく、企業・団体においてはさらに困難であった。今後も、長崎県婚活サポート官民連携協議会や個別訪問により地域や企業に応じた取組を促していく必要がある。 	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>地域団体や企業等のキーパーソンにつながりを持つ人をコーディネーターとして配置して、地域や企業との連携を更に強化し、地域や企業の実情に応じた取組を実施できるように支援する。</p>
x	地域、年代、職種など、ターゲットを明確にした婚活支援の「しかけ」づくり	
	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域や年代などによって、結婚に対する考えなども大きく異なってくるため、状況に応じた婚活支援を展開していく必要がある。 	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・WizConなどの気軽な出会いの場から、地域における婚活イベント、オンラインを活用した婚活イベントなど、ターゲットに応じた多様な婚活支援を展開していく。
xi	婚活相談窓口の相談機能及び結婚を希望する県民やその親などに対するサポート機能の充実	
	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>結婚を希望する独身者やその親に対する相談対応など、長崎県婚活サポートセンターの円滑な運営により、多くの独身者に出会いの機会を提供できた。</p> <p>引き続き、長崎県婚活サポートセンターの相談窓口や結婚支援事業について周知を行い、サポートを必要としている方を支援につなげていく必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>今後も長崎県婚活サポートセンターの周知を図るとともに、お見合いシステムをはじめとする4つの結婚支援事業を有機的に連動させて一体的に実施することにより、充実したサポートを提供していく。</p>

4. 令和3年度見直し内容及び令和4年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	令和3年度事業の実施にあたり見直した内容 ※令和3年度の新たな取組は「R3新規」等と、見直しがない場合は「―」と記載	令和4年度事業の実施に向けた方向性		
			事業期間		事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
			所管課(室)名				
取組項目 i	○	1	市町少子化対策促進事業費 (R3新規)R3-5 こども未来課	R3新規	⑦	・各市町の実情に応じた働きかけを通じて、結婚支援事業の構築や交付金申請手続等の支援、県との連携推進による高率の補助メニューの活用促進、新婚生活のスタートアップに対する経済・情報支援の取組促進などを行う。加えて、地域コーディネーターが発掘する地域団体等の取組と市町の取組との連携を促すことにより、地域の自発的な結婚支援の動きを定着させる。	改善
取組項目 ii iii iv	○	2	未来を照らす「ながさき結婚・子育て」推進事業 (R3新規)R3-5 こども未来課	R3新規	⑦	・企業に対しては、引き続き、企業コーディネーターの働きかけによる応援宣言登録のさらなる促進と働きやすい環境づくりに向けた情報提供を行うとともに、行政と連携した結婚支援の取組の働きかけを行う。地域においては、引き続き、地域コーディネーターの働きかけによる結婚・子育ての応援者の増加と、地域と市町が連携した結婚支援の促進を行うとともに、情報交換会を通じて優良事例を市町に共有し、横展開を図る。県民一般に対しては、少子化の現状や結婚支援の重要性等に関するメディア等による情報発信を通じ、結婚支援に対する理解を促進する。特に、独身者や親世代に対しては、セミナーやターゲット別の効果的な情報発信等により普及啓発を行うとともに、新たに若年層に対し、結婚・子育てのポジティブイメージを発信する。	拡充
取組項目 v	○	3	みんなで育てる「ながさきの子だから」プロジェクト H30- こども未来課	・子育て世帯にお得なサービス等を提供する「ながさき子育て応援の店」の取り組み強化、子育てを応援するフリーペーパーの発行等について、子育て支援団体等とのネットワークを有する長崎県青少年育成県民会議と連携して行うことにより、すべての子どもが健やかに成長できる社会づくりを推進する機運の醸成を図った。 ・令和3年度からは、「ながさき子育て応援の店」のサービス対象者を従来の未就学児から小学生へと拡大した。	②	・引き続き、子育て支援団体等と連携し、子育て家庭のニーズを踏まえ、効果的に制度の周知と募集を行い、協賛店舗の新規開拓に取り組み社会全体で子育てを支援する機運を高める活動を行う。	統合
取組項目 vi	○	4	子育て情報プラットフォーム構築事業費 H27- こども未来課	利用者が求める機能(店舗検索機能など)を充実させるとともに、ホームページ本体をリニューアルし、利便性の向上を図る。	③	子育てを応援する企業・店舗の登録を通じて社会全体で子育てを支援する機運を醸成することを目的とする『みんなで育てる「ながさきの子だから」プロジェクト』と子育てを支援する団体等との連携による子育てを応援する情報発信を行うための当該事業を一つの事業とすることで、相乗効果が見込まれることから、両事業の統合を検討する。	統合
取組項目 vii viii ix x xi	○	5	ながさきで家族になる事業 H27- こども未来課	最も高い成婚目標を設定しているデータマッチングシステムにおいて、新しい生活様式を見据え、情報管理の安全性に十分配慮しつつ、自宅でのプロフィール写真閲覧・申込みを可能にするシステムの改良などに取り組むこととした。また、利用者の満足度は高いものの、グループ登録が伸びていないウイズコンながさきについては、交流の活性化を図るため、共同事業者である各市町と協議し、利用者視点に立ったさらなる見直しを検討することとした。	②	お見合いシステム、縁結び隊、ながさきめぐりあい、企業間交流事業(ウイズコンながさき)の4つの取組の活性化及び相乗効果の発現に向け、利用者や企業・団体等の声に耳を傾け、長崎県婚活サポート官民連携協議会の構成団体とともに、積極的な見直しを行う。中でも、最も高い成婚目標を設定しているお見合いシステムにおいては、会員登録促進のための取組を継続するとともに、さらなる利便性向上のためのシステム見直しの検討や、マッチング率向上に向けて婚活サポートセンターの支援体制を強化し、会員へのサポートの充実を図る。	拡充

注:「2. 令和2年度取組実績」に記載している事業のうち、令和2年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点